

平成 31 年 3 月 15 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 カ オ ナ ビ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 柳 橋 仁 機
(コード番号：4435 東証マザーズ)
問 合 せ 先 執 行 役 員 コーポレート本部長 藤 田 豪 人
(TEL. 03-5775-3823)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 31 年 3 月 15 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、当社の平成 31 年 3 月期（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日）における業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	平成 31 年 3 月期 (予想)			平成 31 年 3 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成 30 年 3 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	1,645	100.0	72.7	1,189	100.0	952	100.0
営 業 損 失 (△)	△114	—	—	△99	—	△244	—
経 常 損 失 (△)	△147	—	—	△102	—	△250	—
当 期 (四 半 期) 純 損 失 (△)	△147	—	—	△102	—	△283	—
1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 損 失 (△)	△31 円 65 銭			△22 円 30 銭		△65 円 91 銭	
1 株 当 た り 配 当 金	0 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
2. 平成 30 年 3 月期（実績）及び平成 31 年 3 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 30 年 3 月 28 日付で普通株式 1 株につき 10 株、A 種優先株式 1 株につき 10 株の株式分割、及び平成 30 年 12 月 15 日付で、普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 30 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株あたり当期（四半期）純損失を算出しております。
4. 平成 31 年 3 月期（予想）の 1 株あたり当期純損失は、公募株式数（500,000 株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大 130,500 株）は考慮しておりません。

【平成 31 年 3 月期業績予想の前提条件】

(1) 全体の見直し

当社は、「シンプルな仕組みで世の中をちょっと前へ。」というミッションのもと、「マネジメントが変わる新たなプラットフォームを。」というビジョンを掲げ、企業の人材情報をクラウド（注 1）上で一元管理する『カオナビ』の提供を通じた事業展開を行っております。

労働人口の減少、雇用形態の多様化、産業構造のシフトなど日本の労働環境が大きく変化しつつあるなか、企業はさまざまな人事課題に直面しており、人材をいかに確保して、いかに活躍してもらうかなど、人材マネジメントの重要性が高まっております。このような環境のもと、当社は、平成 24 年 4 月にクラウド人材マネジメントシステムである『カオナビ』の提供を開始しました。『カオナビ』は、社員の顔や名前、経験、評価、スキルなどの人材情報を一元管理して可視化することで、最適な人材配置や抜擢といった人材マネジメントをサポートするシステムです。人材マネジメントに役立つさまざまな機能を提供することで、導入企業の「働き方改革」推進と競争力強化に貢献していきたいと考えております。

当社の事業領域は HR テクノロジー（注 2）市場と呼ばれております。国内の HR テクノロジー市場は、政府による「働き方改革」の推進を背景に、クラウドやデータ解析など先端の IT 関連技術を活用した人事関連業務の効率化・先進化への取り組みが進んでおり、今後も更なる成長が見込まれております。

平成 30 年 3 月期においては、利用企業数は順調に増加し収益は増加したものの、当社の将来的な事業拡大に備えた開発・営業人員等の増員、内部管理体制の強化、『カオナビ』の認知拡大のため、マーケティング及び PR 強化のための支出等を行ったため、売上高 952 百万円、営業損失 244 百万円、経常損失 250 百万円、当期純損失 283 百万円を計上いたしました。

当事業年度においては、事業拡大に伴う社員及び外注費の増加、オフィス移転による費用増加等があったものの、引き続き新規顧客獲得が順調に推移し、当第 3 四半期累計期間における売上高 1,189 百万円、営業損失 99 百万円、経常損失 102 百万円、四半期純損失 102 百万円となっております。当第 4 四半期会計期間においてもマーケティング活動等を行うことで契約者数を増加させていく方針であります。

このような状況のもと、平成 31 年 3 月期の業績予想は売上高 1,645 百万円（前期比 72.7%増）、営業損失 114 百万円（前期は営業損失 244 百万円）、経常損失 147 百万円（前期は経常損失 250 百万円）、当期純損失 147 百万円（前期は当期純損失 283 百万円）となる見込みであります。

なお、当期業績予想数値は平成 30 年 4 月から平成 30 年 11 月までは実績値、平成 30 年 12 月から平成 31 年 3 月までは予想値を使用して算出しております。

(注) 1. クラウド

クラウドコンピューティングの略語で、インターネット経由で必要な時に必要なだけ IT システムを利用する仕組みの総称をいいます。サーバーやソフトウェアなどの IT システムの設備を自社で保有することに比べ、IT システムに関する開発や保守・運用の負担が軽減され、コスト削減に寄与します。

2. HR テクノロジー

HR (Human Resource) とテクノロジーを組み合わせた概念で、人事領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(2) 売上高

当社の主要サービスである『カオナビ』の収益構造は、顧客に対してクラウド上で提供するサービスの対価を、使用期間に応じて受領するサブスクリプション（月額課金）モデルとなっております。また、『カオナビ』の基本サービスに加えて、新規に『カオナビ』を導入する顧客等に対するユーザー支援サービスや、『カオナビ』と連携して外部サービスを利用するオプションサービス等も提供しております。

以上のサービスにつきまして、売上高の予想を算出するうえで勘案した前提条件は以下のとおりであります。

① 『カオナビ』の基本サービス（ストック収益）

予算策定においては、既存顧客数に新規獲得顧客数及び顧客解約数を加味した月次顧客数に、基本サービスに係る単価を掛け合わせることで算出した月次売上積み上げによりストック収益予算を策定しております。当事業年度においては、平成30年11月末時点の既存顧客から得られるストック収益をベースとして、平成30年12月以降は新規顧客獲得及び顧客解約を見込んで策定しております。

新規獲得顧客数は平成30年4月度～10月度の平均実績値に基づき、前年比成長率を加味して算出しております。また、顧客解約数は平成30年4月度～10月度の解約率の平均実績値に基づいて算出しております。新規顧客の売上単価及び解約顧客の逸失売上単価につきましては、平成30年4月度～10月度の平均実績値に基づき算出しております。

平成31年3月期は、引き続き、政府による「働き方改革」の推進を背景に、HRテクノロジーへの注目が続くものと想定しており、当社サービスへの底堅い引き合いにより、ストック収益は順調に増加するものと考えております。

以上により、当該収益は1,270百万円（前期比75.3%増）を見込んでおります。

なお、当第3四半期累計期間の業績進捗につきましては、利用企業数が順調に増加し、ストック収益実績は897百万円（同累計期間の売上高に占めるストック収益の割合は75.4%）となりました。

② ユーザー支援サービス

『カオナビ』の導入・定着等を支援する有償のサービスです。専任の担当者（ディレクター）による、伴走型の個別対応サポート形式で、『カオナビ』の導入実績をもとに、専任の担当者が顧客要望に基づくゴールイメージを顧客と共有しながら、『カオナビ』の運用開始まで支援を行います。

当該売上は顧客企業に対する請求額を、顧客企業への支援期間に按分して売上を計上しております。予算策定においては、既契約分における売上予定額に加えて、新規契約による売上見込額を加算して算出しております。新規契約による売上見込額は、ユーザー支援のサービス単価に想定申込顧客数を勘案して算出しております。なお、想定申込顧客数の算出については、『カオナビ』の新規獲得顧客数に対してユーザー支援サービスの想定申込率を乗じて算定しており、想定申込率は平成30年4月度～10月度の平均実績値に基づいて算出しております。

以上により、当該収益は368百万円（前期比68.4%増）を見込んでおります。

なお、当第3四半期累計期間の業績進捗につきましては、利用企業が順調に増加したことに伴い、基本サービスに加えて、ユーザー支援サービスも選択する企業が増加し、収益実績は284百万円となりました。

③ その他（外部サービス利用によるオプションサービス等）

例えば、適性検査「SPI3」を『カオナビ』のプラットフォーム上で受検し、その結果を自動的に『カオナビ』上に反映させるサービス等のオプションサービスがありますが、リリース開始した平成30年9月より期間が短く、将来受注件数が未定のため、保守的に考えて考慮に入れておりません。

以上の結果、平成31年3月期の売上高は1,645百万円（前期比72.7%増）を予想しております。

(3) 営業利益

当社の主な原価及び販管費は、役職員の人件費、外注加工費、広告宣伝費、採用費、家賃等となります。

人件費は、営業・開発要員を拡充し、より事業基盤を強固にしていくため、通期で約30名の社員数の増加を見込んでおり、増員計画人数に採用予定者の想定給与水準を織り込んで策定しております。

外注加工費は開発部門の業務委託者、品質管理部門の派遣社員の費用を計上しております。月次単位での人員計画に対して平成 30 年 4 月～10 月度の平均実績に基づく単価を乗じて策定しております。

広告宣伝費は WEB マーケティング費用が主要なものとなっており、新規獲得顧客数の予算達成に必要と見込まれる金額を算出して計上しております。なお、新規顧客の獲得に必要な広告宣伝費は前期実績を元に算出しております。それに加えて、平成 30 年 12 月度以降に見込まれるプロバスケットボールチーム・レバンガ北海道のスポンサー費用や外部の PR コンサルタント費用等を計上しております。

採用費は人材紹介会社への紹介手数料等を、人員計画に基づいて計上しております。

家賃はオフィスの賃貸借契約に基づく賃料を計上しております。

以上の結果、平成 31 年 3 月期の営業損失は△114 百万円（前期は営業損失△244 百万円）を予想しております。

（4）営業外損益、経常利益

営業外収益は平成 30 年 4 月度～10 月度の実績値を計上しておりますが、平成 30 年 12 月度以降においては特段見込んでおりません。営業外費用は、平成 30 年 4 月度～10 月度の実績値を計上しているほか、平成 30 年 12 月度以降に発生が見込まれる支払利息及び上場関連費用を見込んでおります。以上の結果、平成 31 年 3 月期の経常損失は△147 百万円（前期は経常損失△283 百万円）を予想しております。

（5）特別損益、当期純利益

特別損益は見込んでおりません。法人税等は課税所得を見込んでいないため、法人住民税の見積額のみを計上しております。

以上の結果、平成 31 年 3 月期の当期純損失は△147 百万円（前期は当期純損失△283 百万円）を予想しております。

なお、法人税等には税効果会計の影響を加味していないため、繰延税金資産が計上された場合は、予想数値と異なる場合があります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年3月15日

上場会社名 株式会社カオナビ 上場取引所 東
 コード番号 4435 URL <https://corp.kaonavi.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳橋 仁機
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 藤田 豪人 TEL 03(5775)3823
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	1,189	—	△99	—	△102	—	△102	—
30年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△22.30	—
30年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成30年3月期第3四半期において、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第3四半期の金額及び前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 1株あたり四半期純利益の算定上、A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、普通株式と同等の株式としております。
3. 潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できません。また、1株あたり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 平成30年12月15日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しています。1株あたり四半期純利益については、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しています。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
31年3月期第3四半期	839		193		23.0	
30年3月期	882		294		33.3	

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 193 百万円 30年3月期 294 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,645	72.7	△114	—	△147	—	△147	—	△31.65

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 平成30年12月15日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しています。1株あたり当期純利益については、当該株式分割が当事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しています。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	4,788,000株	30年3月期	4,568,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	一株	30年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	4,577,600株	30年3月期3Q	一株

(注) 1. 当社は、平成30年3月期第3四半期について、四半期財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第3四半期の期中平均株式数(四半期累計)については、記載しておりません。

2. 平成30年12月15日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しています。株式数は、当該株式分割が前事業年度の期首に実施されたと仮定し算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、設備投資や個人消費の回復により、堅調な企業業績と雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済においては、米国の保護貿易政策や金融資本市場の変動等により依然として不透明な環境が続いております。

当社が属するHRテクノロジー（注1）市場は、平成31年4月の働き方改革関連法施行に向けた市場の流れや、高水準での有効求人倍率の推移等を受け拡大傾向にあります。ミック経済研究所「HRTechクラウド市場の実態と展望2018年度版」によれば、国内HRTech市場の規模は平成29年度の179億円から平成35年度には1,020億円に達する見通しで、年平均成長率33.6%と非常に高い成長が見込まれております。

このような環境の下、当社は、クラウド人材マネジメントシステム『カオナビ』に登録されている社員データの抽出や分析が素早く行える「SHEET GARAGE」機能をリリースしました。また、首都圏以外の企業からのニーズに柔軟に対応べく、大阪オフィスに続いて名古屋オフィスを開設するなど、サービス機能拡充への取り組みや営業の体制強化を進めております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における当社の業績は売上高は1,188,980千円、営業損失98,805千円、経常損失101,682千円、四半期純損失102,080千円となりました。

なお、当社の事業セグメントはクラウド人材マネジメントシステム事業の単一セグメントですので、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) HRテクノロジー

HR (Human Resource) とテクノロジーを組み合わせた概念で、人事領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期累計期間末における資産合計は838,872千円となり、前事業年度末に比べ43,163千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が103,808千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期累計期間末における負債合計は645,924千円となり、前事業年度末に比べ57,817千円増加いたしました。これは主に、前受収益が119,841千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期累計期間末における純資産合計は192,947千円となり、前事業年度末に比べ100,980千円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上102,080千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成31年3月15日に公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」に記載のとおりであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	586,963	483,155
売掛金	99,836	123,043
前払費用	26,655	39,735
その他	—	4,158
貸倒引当金	△189	△624
流動資産合計	713,265	649,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,942	50,862
減価償却累計額	△5,057	△9,508
建物（純額）	9,885	41,354
工具、器具及び備品	13,444	20,435
減価償却累計額	△4,503	△9,300
工具、器具及び備品（純額）	8,940	11,136
有形固定資産合計	18,825	52,489
無形固定資産		
ソフトウェア	1,936	1,601
ソフトウェア仮勘定	—	10,034
無形固定資産合計	1,936	11,635
投資その他の資産		
敷金	147,255	124,760
長期前払費用	754	520
破産更生債権等	290	—
貸倒引当金	△290	—
投資その他の資産合計	148,009	125,280
固定資産合計	168,770	189,405
資産合計	882,035	838,872

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,923	20,924
1年内返済予定の長期借入金	60,920	45,720
未払金	110,630	62,900
未払費用	90,121	115,789
未払法人税等	5,124	4,946
預り金	2,922	2,528
前受収益	148,511	268,352
その他	9,381	27,680
流動負債合計	449,532	548,838
固定負債		
長期借入金	138,576	97,086
固定負債合計	138,576	97,086
負債合計	588,108	645,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,850	441,400
資本剰余金	430,850	431,400
利益剰余金	△577,773	△679,853
株主資本合計	293,927	192,947
純資産合計	293,927	192,947
負債純資産合計	882,035	838,872

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1,188,980
売上原価	439,336
売上総利益	749,644
販売費及び一般管理費	848,449
営業損失(△)	△98,805
営業外収益	
受取利息	2
雑収入	1,008
営業外収益合計	1,010
営業外費用	
支払利息	1,797
上場関連費用	2,000
その他	90
営業外費用合計	3,887
経常損失(△)	△101,682
税引前四半期純損失(△)	△101,682
法人税等	398
四半期純損失(△)	△102,080

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いて計算しております。